

千葉市公告第39号

総合評価落札方式制限付一般競争入札（電子入札）について次のとおり公告します。

平成31年1月28日

千葉市長 熊谷俊人

1 総合評価落札方式制限付一般競争入札（電子入札）に付する事項

(1) 施工方式

特定建設工事共同企業体による共同施工方式

(2) 工事名称

ア 千葉市若葉学校給食センター解体工事

(3) 工事概要、工事場所、工期及び業種

工事案件ごとに別表に記載

(4) 予定価格及び調査基準価格

工事案件ごとに別表に記載

2 入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、特定建設工事共同企業体（特定の建設工事の施工を目的として結成され当該工事の完了、引渡しにより解散する共同企業体をいう。以下「共同企業体」という。）として次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 共同企業体に関する事項

ア 結成方法は、自主結成とする。

イ 工事案件ごとに現場代理人を当該工事に常駐とする。

ウ 共同企業体の構成員数及び構成員の出資比率要件については、別表に定める。

エ 共同企業体の構成員の組合せは、代表構成員の資格要件を満たす者と、その他の構成員の資格要件を満たす者との組合せとする。ただし、当該工事の他の共同企業体の構成員を兼ねることはできない。

オ 代表構成員の出資比率は、構成員の出資比率のうち最大のものでなければならない。

カ その他、工事案件ごとに別表に定める入札参加資格要件を満たさなければならない。

(2) 共同企業体の構成員に関する事項

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないもの

(ア) 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者

(イ) 本工事の開札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

(ウ) 会社更生法(平成14年法律第154号)の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づき裁判所からの更生手続開始決定がなされていないもの

- (エ) 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていないもの
 - (オ) 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
 - (カ) 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの
 - (キ) 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの
 - (ク) 千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加申請期限の日から開札日までの間に受けている者
 - (ケ) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者
 - (コ) 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入義務がある者にあつては、社会保険等に未加入のもの
- イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合にあつては、組合の定款又は規約に共同受注の定めがある者
- ウ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に定める許可及び同法第27条の2第1項に定める経営事項審査（審査基準日から1年7か月以内のものに限る。）を工事案件ごとに別表に定める業種で受けている者で、平成30・31年度千葉市建設工事入札参加資格者名簿において、同業種に登録されているもの
- エ 工事案件ごとに別表に定める技術者を当該工事に専任で配置できる者
- オ 工事案件ごとに別表に定める工事を施工した実績を有する者
- カ その他、工事案件ごとに別表に定める、構成員ごとの入札参加資格要件を満たす者

3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市財政局資産経営部契約課

電話 043-245-5088

4 入札参加手続

入札への参加を希望する者は、申請期間内に、共同企業体を結成し、代表構成員が前記3へちば電子調達システムによる電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出資料を提出し、入札参加申請を行わなければならない。なお、提出資料の返却はしない。

ただし、やむを得ない理由により、電子入札システムを利用できない者は、前記3へ問い合わせること。紙入札が認められた場合は、郵送又は持参により、紙入札方式参加申請書（千葉

市電子入札運用基準（平成18年9月11日施行）様式第1号）、一般競争入札参加資格確認申請書（紙申請用）（千葉市一般競争入札実施要領（平成7年4月1日施行）様式第1-2号）及び特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（千葉市特定建設工事共同企業体取扱要綱（昭和63年4月1日施行）様式第1号）を、次の提出資料とあわせて提出すること。

(1) 入札参加申請期間

工事案件ごとに別表に記載

(2) 提出資料

工事案件ごとに別表に記載

5 設計図書等の交付及び質問回答

(1) 設計図書等の交付

千葉市「入札情報等」 (<http://www.city.chiba.jp/business/hatchu/nyusatsujoho/index.html>) の「配布資料（設計図書、質問回答書等）」内の「建設工事」のリンクからダウンロードすること。

ア 交付期間

工事案件ごとに別表に記載

イ 工事担当課

工事案件ごとに別表に記載

(2) 質問回答

質問回答の方法及び質問回答期限については、設計図書等に記載する。

6 総合評価に関する事項

(1) 総合評価落札方式

総合的なコスト縮減、性能・機能、社会的要請等の提案、施工計画、施工能力及び社会性・信頼性（以下「技術提案等」という。）並びに入札価格の各条件をもって参加した入札参加者のうち、入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、提示した技術提案等が本公告及び実施要領書において定める要件をすべて満たし、かつ、評価値の最も高いものを落札者とする。

(2) 総合評価落札方式の評価方法及び落札決定基準

評価方法及び落札決定基準は千葉市総合評価落札方式ガイドライン（平成30年10月適用）及び実施要領書に定める。

(3) 実施要領書等

前記5（1）により交付する。

(4) 技術提案等の提出

ア 技術提案等に関する様式の交付

千葉市「財政局 資産経営部 契約課」 (<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/keiyaku/index.html>) の「工事・測量等に関する手引き・様式」から技術提案等提出書をダウンロードすること。

イ 技術提案等に関する資料の作成方法及び提出方法

工事案件ごとに別表に記載

7 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札の日時

工事案件ごとに別表に記載

(2) 開札場所

千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所5階契約課工事入札室

(3) 入札方法

積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書（千葉市一般競争入札実施要領様式第2-1号）を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書（千葉市電子入札運用基準（平成18年9月11日施行）様式第2号-1）、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

なお、技術提案等に提出した配置予定技術者と現場代理人及び主任（監理）技術者届出書の主任（監理）技術者が合致しないときは、当該入札を無効とする。

(4) 辞退

入札参加者は、入札書を提出する前の入札期間中であれば、入札を辞退することができる。この際、辞退届を前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、辞退届（千葉市電子入札運用基準様式第3号-1）を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

(5) 入札保証金 免除（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条第2項の規定に該当する場合は、当該入札保証金の納付の免除に係る部分に相当する額を違約金として徴収するものとする。）

(6) 無効又は失格となる入札

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。なお、入札の有効、無効又は失格の確認は、開札後、落札候補者となり得る者又は調査基準価格を下回っている者に対してのみ行う。

ア 電子入札約款（平成24年4月13日施行）第7条各号に該当する入札は、無効とする。

イ 電子入札約款第8条各号に該当する入札は、失格とする。

8 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

(1) 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

ア 開札後、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札参加者のうち、前記6に従い、定められた評価値の最も高いものを落札候補者とする。その者の入札参加資格の確認の結果、入札参加資格があると認めた場合は、当該候補者を落札者として決定する。

落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、その者の入札を無効とし、評価値の最も高い者を新たな落札候補者として入札参加資格の確認を行う。以下、落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、順次、同様にして入札参加資格があると認める者が確認されるまで入札参加資格の確認を行う。

なお、落札候補者となるべき同評価値の者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。

イ 本公告に記載の工事は、千葉市建設工事低入札価格取扱要領（平成8年1月1日施行）に基づく、低入札価格調査対象工事（価格失格基準を含む。）とする。前項にかかわらず、落札候補者が調査基準価格を下回っている場合は、調査基準価格を下回りかつ価格失格基準に該当していない全ての者（以下「低入札価格調査対象者」という。）に対して入札参加資格の確認を行う。

入札参加資格の確認の結果、入札参加資格があると認めた場合は、評価値の高い順に、低入札価格調査を行い、落札者を決定する。

なお、低入札価格調査を行うべき者のうち、同評価値のものが2者以上あるときは、くじにより低入札価格調査の順位を決定する。

また、低入札価格調査対象者の全てが落札者とならなかった場合は、前項に定める落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合の例による。

(2) 落札決定通知

落札者を決定後、速やかに、電子入札システムの落札者決定通知書により、入札参加者全てに通知する。

(3) 入札参加資格確認結果通知

落札者に対する入札参加資格確認の結果は、落札者決定通知書をもって代えるものとする。また、入札参加資格がないと認めた者に対しては、一般競争入札参加資格確認結果通知書（千葉市一般競争入札実施要領様式第4-1号）をファクシミリにより通知する。

9 再度入札

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

(1) 再度入札の回数は、1回とする。

- (2) 再度入札には、1 回目の入札において入札が無効、失格又は未入札となった者は参加できないものとする。
- (3) 低入札価格調査の対象となった入札においては、再度入札は行わない。ただし、当該調査が価格失格基準を下回る入札のみの場合は、この限りでない。
- (4) 再度入札の通知は、1 回目の入札において有効な入札をした者に対し、電子入札システムの「再入札通知書」及び「再入札通知書到着のお知らせ」の電子メールにより通知する。
- (5) 再度入札の期間及び開札の日時は、再入札通知書に記載する。
- (6) 開札場所は、前記 7 (2) と同様とする。
- (7) 再度入札の方法は、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を添付し、前記 3 へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。なお、再度入札を辞退するときは、前記 7 (4) によるものとする。
- (8) 前号の現場代理人及び主任（監理）技術者届出書により届け出る現場代理人及び主任（監理）技術者は、1 回目の入札において届け出た者と同一にする必要はないものとする。ただし、技術提案等に提出した配置予定技術者と現場代理人及び主任（監理）技術者届出書の主任（監理）技術者が合致しないときは、当該入札を無効とする。

1 0 契約条件等

- (1) 契約保証金 要（ただし、千葉市契約規則第 2 9 条第 1 号又は第 2 号に該当する場合は、免除とする。）
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 支払条件
工事案件ごとに別表に記載
- (4) 契約手続中に不正行為等があった場合は、契約手続を中止することがある。
- (5) 契約条項については、前記 3 又は千葉市「財政局 資産経営部 契約課」（<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/keiyaku/index.html>）の「工事・測量等に関する手引き・様式」で閲覧できる。
- (6) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (7) 低入札価格調査対象者を落札者として決定し、契約を締結する場合は、千葉市建設工事低入札価格取扱要領第 1 0 条に定める要件のもとに契約を締結するものとする。
- (8) 他に契約条件等がある場合は、工事案件ごとに別表の備考欄に記載する。

1 1 その他

- (1) 入札への参加を希望する者が 1 者であっても、原則として入札を執行する。

- (2) 入札参加者の評価結果については、当該工事の落札者の決定後に公表する。
- (3) 電子入札システムの運用時間は、午前8時00分から午前0時00分とする。
- (4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
詳細は、特記仕様書を参照。
- (5) 積算にあたり、現場確認を希望する場合は、あらかじめ工事担当課へ連絡すること。

別表

ア 千葉市若葉学校給食センター解体工事

(ページ1 / 3)

入札に関する事項 (その1)		
工事場所	千葉市美浜区若葉2丁目8番地	
工期	240日間	
業種	解体	
工事概要	解体工事 既存建物及び外構の解体、杭の引き抜き 対象棟 調理棟他 構造・規模 鉄筋コンクリート造 2階建他 延床面積 2,380㎡ 電気設備工事 機械設備工事	
予定価格	落札決定後に公表	
調査基準価格	落札決定後に公表	
入札参加資格要件	共同企業体に関する事項	1 共同企業体の構成員数は、2者とする。 2 構成員の出資比率のうち、最小の出資比率は、30パーセント以上でなければならない。
	共同企業体のすべての構成員	1 千葉市内に本店を有する者 2 平成30・31年度千葉市建設工事入札参加資格者名簿において、解体工事又はとび・土工・コンクリート工事に登録されている者 3 主任技術者（国家資格を有する者に限る）又は監理技術者を、本工事に専任で配置できる者 4 過去15年間に工事が完成し引渡しの済んだ、建築物の解体工事を元請けとして施工した実績を有する者
	共同企業体の代表構成員	1 電子入札システムにより参加できる者 2 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、有効期限内で最新の総合評定値（P）が、「解体」又は「とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）」800点以上の者

※本工事の別表は3ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）
 このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他ページを必ずご確認ください。

入札に関する事項 (その2)	
入札参加申請期間	平成31年1月28日(月)の午前9時から 平成31年2月1日(金)の午後5時まで (電子入札システムの運用時間内に限る。)
提出資料	2については構成員ごとに書類を作成し提出すること。 1 建設共同企業体協定書(千葉市特定建設工事共同企業体取扱要綱様式第2号) 2 入札参加資格要件で求めている工事を施工した実績を確認できる書類
設計図書等の交付方法	「入札情報等」ポータルページからダウンロードすること。
設計図書等の交付期間	平成31年1月28日(月)の午前9時から 平成31年2月1日(金)の午後5時まで ※設計図書等の交付については、工事担当課に問い合わせること。
工事担当課	千葉市都市局建築部営繕課 電 話 043-245-5817 ファクシミリ 043-245-5832
入札期間	平成31年2月5日(火)の午後1時から 平成31年2月18日(月)の午後5時まで (電子入札システムの運用時間内に限る。) ※「積算内訳書」及び「現場代理人及び主任(監理)技術者届出書」1部を添付すること。 (「現場代理人及び主任(監理)技術者届出書」は構成員ごとに1部ずつ作成し添付すること。)
開札の日時	平成31年3月5日(火)中の午前9時15分以降 公告の番号順かつ工事名称の記号順に行う。
支払条件	前払金 有 中間前払金 有(ただし、中間前払金を選択した場合に限る。) 部分払 1回(ただし、部分払を選択した場合に限る。) 竣工払
備考	本工事は解体工事だが、とび・土工・コンクリート工事の経過措置が適用される。 建設業法第3条第1項に定める許可についての入札参加資格は、とび・土工・コンクリート工事を受けている者も可とする。また、同法第27条の23第1項に定める経営事項審査(審査基準日から1年7か月以内のものに限る。)についての入札参加資格は、とび・土工・コンクリート工事・解体工事業(経過措置)を受けている者も可とする。

※本工事の別表は3ページありますので、ご注意ください。(このページは2ページ目です。)

このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他ページを必ずご確認ください。

総合評価落札方式に関する事項（技術提案等に関する資料について）	
型 式	特別簡易型
技術提案等に関する資料の作成方法	実施要領書及び千葉市総合評価落札方式ガイドラインを参照の上、技術提案等に関する資料を容量10MB以内のPDFファイル（Ver. 1.7以下）で作成すること。
技術提案等に関する資料の提出先（工事担当課）	千葉市都市局建築部営繕課 電 話 043-245-5817 ファクシミリ 043-245-5832 メールアドレス shyoka-eizen@city.chiba.lg.jp
技術提案等に関する資料の提出期間	平成31年1月28日（月）の午前9時から 平成31年2月18日（月）の午後5時まで
技術提案等に関する資料の提出方法	上記により作成したファイルを工事担当課へ電子メールにより提出することとし、電子メールの表題名は「【商号又は名称】総合評価（千葉市若葉学校給食センター解体工事）」とすること。 なお、ファイル形式が異なっていたり、期限を過ぎて提出した場合は欠格とする。やむを得ない事情で、電子メールによる提出ができない場合は、工事担当課へ確認すること。
その他	総合評価落札方式の評価方法及び落札決定基準は、千葉市総合評価落札方式ガイドライン及び実施要領書に定める。 実施要領書及び技術提案等に関する資料についての質問は、工事担当課に問い合わせること。

※総合評価落札方式の入札参加に際しては、基礎点制度申請が必要です。「企業」及び本公告案件に配置を予定している「技術者」双方の基礎点制度申請が済んでいない場合、技術提案等に関する資料のほかに、下記の申請が必要となります。

※基礎点制度申請は、既に結果通知を受けた業種に関しては、企業・技術者ともに当該年度の間は有効です。また、工事ごとに同じ申請を複数提出する必要はありません。

総合評価落札方式に関する事項（基礎点制度申請について）	
基礎点制度申請の作成方法	実施要領書及び千葉市総合評価落札方式ガイドラインを参照の上、基礎点制度申請書及び添付資料を容量10MB以内で作成すること。
基礎点制度申請の提出先及び問い合わせ先	千葉市建設局土木部技術管理課 電 話 043-245-5367 ファクシミリ 043-245-5573 メールアドレス shyoka-gijutsukanri@city.chiba.lg.jp
基礎点制度申請の提出期間	平成31年1月28日（月）の午前9時から 平成31年2月7日（木）の午後5時まで
基礎点制度申請の提出方法	上記により作成した申請書及び添付資料を技術管理課へ電子メールで提出することとし、表題名は次のとおりとすること。 ○企業の基礎点申請：【商号又は名称】基礎点制度申請書（平成31年1月28日公告分） ○技術者の基礎点申請：【商号又は名称】技術者基礎点制度申請書（平成31年1月28日公告分） なお、ファイル形式が異なっていたり、期限を過ぎて提出した場合、また基礎点制度申請のうち、「企業」と「技術者」のどちらか一方でも申請がなされていない場合は欠格とする。やむを得ない事情で電子メールによる提出ができない場合は、技術管理課へ確認すること。

※本工事の別表は3ページありますので、ご注意ください。（このページは3ページ目です。）

このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他ページを必ずご確認ください。